

1. 組織名

林産物貿易対策全国協議会 (事務局 (社)日本林業協会)

2. 提出意見①

該当する交渉分野

物品市場アクセス

意見

TPP交渉により林産物関税が撤廃された場合、我が国の合板・木材業の衰退を招くのみならず、森林整備が停滞するとともに、次のとおり日本の国土全体、地域経済に重大な影響を及ぼす。① 森林の多面的機能の発揮に重大な影響～国土の7割を占める森林は、国土の保全や水源の涵養等国民生活の基盤としての多面的機能を発揮しているが、林産物関税が撤廃されれば輸入材との競合が激化し、ぎりぎりのところで持ちこたえている林業・木材産業が衰退し、森林施業の放棄等により国土や環境の保全、地域経済に重大な影響を及ぼす。② 森林吸収源対策の停滞～地球温暖化対策として森林吸収によるCO2吸収3, 5%を達成しなければならないが、合板等の関税が撤廃されると間伐材の需要先が減退して間伐が停滞し、地球温暖化防止対策の推進に重大な支障を与える。③ 木材自給率の低下～国産材合板等の拡大により、木材自給率がH14年の18%からH24年に28%に上がってきたが、合板等の関税撤廃は、このような木材自給率向上を打ち砕き、再度の自給率低下をもたらす。④ 林業と山村社会の崩壊～木材価格の下落等により国産材の生産量も低下し、林業経営が低迷するとともに林業従事者も著しく減少しており、山村地域は崩壊の危機に瀕している。合板等の関税撤廃は、地域における林業・木材業の雇用を失わせるとともに森林資源の活用の道を閉ざし、山村社会を崩壊に追い込む。

※ 同一の交渉分野について、2つ以上意見等を提出される場合は、「提出意見」の行をコピーの上、行を追加願います。

※ 異なる交渉分野について、意見等を提出される場合は、シートを分けて記入・提出願います。